

戦略評価シート

潟上市 商工会

令和2年度(4年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価	(B)
施策1	解決策提案による個社支援の強化		(A)
施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		(A)
施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進		(B)
施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施		(B)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>チームで支援することで新たな支援テーマにも得意分野を活かした対応ができた。</li> <li>事業承継について身近な経営者を講師とすることにより、後継者の意識の向上につながった。</li> <li>ネットde記帳の進捗の見える化により、平準化が進み、決算期の業務集中を概ね回避できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チーム支援で取り組むべき経営課題の選定</li> <li>事業承継に対する認識の向上</li> <li>税務申告のための記帳業務から経営改善に向けた財務会計活用型支援への移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導員のみならず、支援員からも課題を抱える事業所の情報収集と共有を進める。</li> <li>事業承継は、専門家派遣の活用により課題解決に向けた継続的な個社支援を推進する。</li> <li>簡易診断レポート提供頻度及び診断内容の質的向上を図る。</li> </ul>

戦略2 プロ集団の商工会		総合評価	(B)
施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		(B)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間団体が主催する研修に独自で派遣し、得た知識やスキルは全職員に共有し、日々の経営支援に活用している。</li> <li>経営指導員のみならず経営支援員も専門家派遣に同行することで支援スキルが向上した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会全体の支援レベルの向上</li> <li>適切なタイミングでの支援事例、ノウハウの共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の支援レベルや成長プランに合わせて、民間企業主催の研修にも積極的に派遣する。</li> <li>支援事例やノウハウをより効果的に活用できるよう、メールによる共有を増やすなど適切なタイミングでの共有を図る。</li> </ul>

戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価	(C)
施策6	会員加入促進運動による活動強化		(C)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営支援を主とした加入メリットを広く周知するとともに、職員が一丸となって主体的に加入促進活動に取り組むことで目標を達成した。</li> <li>農業者の実態把握が困難なことから、加入促進につなげることができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進計画を早期に策定し、取組の開始を前倒しで行う。</li> <li>加入メリットを明確にし、新規会員獲得及び任意脱退の防止策の強化</li> <li>農業者の取込みについての再検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進計画の早期策定と目標進捗管理の徹底を図る。</li> <li>加入促進ツールにより加入メリットを見える化する。</li> <li>役員と連携し新規獲得と脱退防止を図る。</li> </ul>

戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価	(B)
施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討		(A)
施策8	受託事業の見直し		(B)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常事態時の対応として窓口機能を向上したことにより多くの相談に対応できた。</li> <li>オンライン会議、オンライン講習会の導入で、業務効率が大きく向上した。</li> <li>受託団体の統合に向けて協議が進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域指導センターのあり方、将来的な本所統合や職員の減少対策についての検討</li> <li>オンラインを生かした更なる業務効率化</li> <li>受託団体の統合問題の早期解決を図るため、目標とするスケジュールと具体的方策の具現化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域指導センターのあり方、将来的な本所統合や職員減少対策についての検討を進める。</li> <li>会議等で業務の見直しについて協議し、更なる業務改善を図る必要がある。</li> <li>受託団体統合に向け具体的方策を検討する。</li> </ul>

戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価	(B)
施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		(B)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政シミュレーションをもとに10年先を見据えた財政状況を把握し、中長期的な課題を抽出できた。</li> <li>共済加入促進は、R1より口数が減少したものの、青年部・女性部と連携して推進できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政改善に向けた取組の実施</li> <li>作業時間(量)に応じた明確な手数料規程(案)の作成</li> <li>解約口数を見込んだうでの組織・個人目標の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政改善について職員WGで協議し、財政委員会へ提案する。</li> <li>過去5年間の解約口数を分析して目標設定に反映させる。</li> <li>新規会員への共済加入促進を強化する。</li> </ul>

施策評価シート

湯上市

商工会

令和2年度(4年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、①(順調)、②(概ね順調)、③(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	解決策提案による個社支援の強化【重点推進施策】		総合評価	①
	事業2	各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導業務への参画	A	
	事業3	支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	・チームで支援することで新たな支援テーマにも得意分野を活かした対応ができた。 ・支援履歴を活用することで経営計画書策定支援目標を達成することができた。	・チーム支援で取り組むべきテーマの選定 ・過去の支援履歴を活用した継続的な掘り起こし	・チーム支援の取組事例を会議等で共有し、支援ノウハウを浸透させていく。 ・指導員のみならず、支援員からも課題を抱える事業所の情報収集と共有を進める。	

施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備【重点推進施策】		総合評価	①
	事業4	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画策定支援や第二創業の推進	A	
	事業5	若手後継者向けセミナーの実施	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	・計画策定目標を達成するとともに、支援先の拡充を推進した。 ・身近な経営者を講師とすることにより、事業承継に関する意識の向上につながった。	・課題解決への個別対応支援 ・事業承継に対する認識の向上	・専門家派遣の活用等、課題解決に向けた継続的な個社支援を推進する。 ・意識を高めるための外部セミナーの受講を提案する。	

施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進		総合評価	②
	事業6	ネットde記帳進捗管理表の効果的な活用による平準化の推進	A	
	事業7	経験豊富な職員と若手職員によるペア支援制の導入	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	・進捗状況の見える化により、平準化が進み、決算期の業務集中を概ね回避できた。 ・簡易診断レポートの提供が課題の抽出・解決策提案につながった。	・税務申告のための記帳業務から経営改善に向けた財務会計活用型支援への移行 ・タイムリーな経営分析及び簡易診断レポートの提供	・飛込決算事業所や新会員への適正な計数管理、財務会計活用型支援を強化する。 ・簡易診断レポート提供頻度及び診断内容の質的向上を図る。	

施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施		総合評価	②
	事業10	創業塾、講習会等の近隣商工会との共同開催による受講機会の提供	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	・地域課題をテーマとした講習会を開催するにあたり、広域的に周知することで受講機会の提供に取組んだ。 ・連携の可能性について協議する場を設定できなかった。	・各事業者が抱える課題の把握及び抽出に向けた取組みの実施 ・近隣商工会と連携した経営課題解決につながる講習会の実施	・近隣商工会との情報共有に努め、相互に参画する体制を構築する。	

戦略2 プロ集団の商工会

施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		総合評価	②
	事業11	県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣	B	
	事業12	職場内の支援事例、支援手法の共有化	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	・民間団体が主催する研修に独自で派遣し、得た知識やスキルは全職員に共有し、日々の経営支援に活用している。 ・経営指導員のみならず経営支援員も専門家派遣に同行することで支援スキルが向上した。	・商工会全体の支援レベルの向上 ・適切なタイミングでの支援事例、ノウハウの共有	・職員の支援レベルや成長プランに合わせて、民間企業主催の研修にも積極的に派遣する。 ・支援事例やノウハウをより効果的に活用できるよう、メールによる共有を増やすなど適切なタイミングでの共有を図る。	

## 施策評価シート

潟上市

商工会

令和2年度(4年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、①(順調)、②(概ね順調)、③(一部未達成)の3段階で評価する。

## 戦略3 事業者が主役の商工会

施策6	会員加入促進運動による活動強化【重点推進施策】		総合評価	③
	事業13	会員加入推進マニュアルに基づく加入促進運動の実施	A	
	事業14	若手農業者へのアプローチによる事業化等の促進	C	
	事業15	加入特典の検討と加入推進期間の導入	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営支援を主とした加入メリットを広く周知するとともに、職員が一丸となって主体的に加入促進活動に取り組むことで目標を達成した。</li> <li>農業者の実態把握が困難なことから、加入促進につなげることができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進計画を早期に策定し、取組の開始を前倒しで行う。</li> <li>加入メリットを明確にし、新規会員獲得及び任意脱退の防止策の強化</li> <li>農業者の取込みについての再検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進計画の早期策定と目標進捗管理の徹底を図る。</li> <li>加入促進ツールにより加入メリットを見える化する。</li> <li>役員と連携し新規獲得と脱退防止を図る。</li> </ul>	

## 戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】		総合評価	①
	事業16	事務局体制のあり方検討	A	
	事業17	職員自らによる職場改善活動の実施	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常事態時の対応として窓口機能を向上したことにより多くの相談に対応できた。</li> <li>オンライン会議、オンライン講習会の導入で、業務効率が大きく向上した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域指導センターのあり方、将来的な本所統合や職員の減少対策についての検討</li> <li>オンラインを生かした更なる業務効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域指導センターのあり方、将来的な本所統合や職員減少対策についての検討を進める。</li> <li>会議等で業務の見直しについて協議し、更なる業務改善を図る必要がある。</li> </ul>	

施策8	受託事業の見直し		総合評価	②
	事業18	受託業務のあり方の検討	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>佃水会については、スマルトの活動と共に佃煮組合の事業部化について検討が成されている。実現までにはもう少し時間が必要ではあるが、確実に前進している状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>佃水会と秋田県佃煮組合の統合問題の早期解決を図るため、目標とするスケジュールと具体的方策の具現化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>佃水会を秋田県佃煮組合の組織傘下に統合するための具体的な方策、時期について検討する。</li> <li>自主運営に向けた支援を強化する。</li> </ul>	

## 戦略5 環境変化に強い商工会

施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		総合評価	②
	事業19	中長期財政運営計画の策定	B	
	事業20	受益者負担に則した新たな手数料基準の検討(手数料規程の改定)	B	
	事業21	共済加入促進活動による手数料の確保	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>再精査した財政シミュレーションをもとに財政委員会より会費や手数料規程の見直しについて理解を得た。</li> <li>共済加入促進は青年部・女性部と連携して推進できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政改善に向けた取組の実施</li> <li>作業時間(量)に応じた明確な手数料規程(案)の作成</li> <li>解約口数を見込んだうえでの組織・個人目標の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政改善について職員ワーキンググループで協議し、財政委員会へ提案する。</li> <li>過去5年間の解約口数を分析して目標設定に反映させる。</li> <li>新規会員への共済加入促進を強化する。</li> </ul>	

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	2	事業名	各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導用務(情報収集)への参画			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	伊藤 公人	総轄者名	安田 幸博	施策コード	1	施策名	解決策提案による個社支援の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

多利用、高度化する会員からの支援ニーズに対応するため、また、経営者の高齢化に伴い現状維持や廃業への支援ニーズが高まっていることから、よりきめ細やかで効果的な個社支援を実施していくことが求められている。

2. 事業のねらい

各事業者が持つ経営資源「ヒト・モノ・カネ・コト(強み、ストーリー等)」を把握・記録・共有することにより、実現性の高い解決策を行う体制を整備する。特に、コトについては事業者自身では気づかない点が多くあるため、職員全員で発掘し、経営カルテに記録・共有することで持続化補助金等の計画策定支援時に活用する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

職員間で課題を把握・共有していたものの、チーム支援にはつながっていなかった状態が、得意分野を活かしたチーム支援に取り組めるようになってきた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

職員会議等で事業所ごとの課題を共有・解決策を協議した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
指導員同士や支援員と指導員のチームなど、お互いの強みを生かしながら事業者の課題解決に向けた取組を進めた。	・支援員と指導員が協業し、事業者の課題を掘り下げていく支援(協議)ができた。 ・全県統一AP重点目標(BCP予備診断件数・事業者BCP簡易計画策定支援件数)をチーム支援で達成できた。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	達成度					項目	達成度					項目	達成度				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

新たな支援テーマに対応するためにも各職員の得意分野を活かしたチーム支援は有効である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・支援員と指導員が協業し、事業者が抱える課題を解決する支援(協議)ができた。  
・AP重点目標値(BCP予備診断件数・事業者BCP簡易計画策定支援件数)をチーム支援で達成できた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

・支援員の指導業務への関与として適切な業務(ボリュームと効果)であった。  
・チームで分担作業することで、効率的に業務を進めることができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

指導員と支援員のチームで取り組むことで新たな支援テーマにも得意分野を活かした対応ができ、全県統一AP重点目標も達成することができた。

3. 課題

チーム支援で取り組むべきテーマの選定

4. 今後の対応方針(改善点)

チーム支援の取組事例を会議等で共有し、支援ノウハウを浸透させていく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	3	事業名	支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	伊藤 公人	総轄者名	安田 幸博	施策コード	1	施策名	解決策提案による個社支援の強化		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>																			
<p>多用途化、高度化する会員からの支援ニーズに対応するため、また、経営者の高齢化に伴い現状維持や廃業への支援ニーズが高まっていることから、よりきめ細やかで効果的な個社支援を実施していくことが求められている。</p>																			
<b>2. 事業のねらい</b>																			
<p>各事業者が持つ経営資源「ヒト・モノ・カネ・コト(強み、ストーリー等)」を把握・記録・共有することにより、実現性の高い解決策を行う体制を整備する。特に、コトについては事業者自身では気づかない点が多くあるため、職員全員で発掘し、経営カルテに記録・共有することで持続化補助金等の計画策定支援時に活用する。</p>																			
<b>3. これまでの評価結果</b>																			
経営カルテへの記録・共有が習慣化してきており、効率的で効果的な支援を行うことができている。												過年度	H29	-	H30	C	R1	B	R2
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>																			
職員会議を活用し、事業所の抱える課題を共有し、解決策として補助金が有効であるか協議して解決策の検討を行った。																			
<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																			
<b>事業内容</b>										<b>実績</b>					<b>達成度</b>				
<p>・日常業務で収集される個社の経営課題を経営カルテに記録し、その中で補助金活用の有効性が高い事業所を補助金利用候補者名簿にまとめた。 ・補助金利用者候補名簿を活用して持続化補助金の活用提案を強化した。</p>										<p>・職員会議と経営カルテで経営課題を共有したことで、指導員1人当たりの補助金支援事業所数の増加により目標を達成した。 ・支援事例の共有等により、申請書(計画書)の完成度を高めることが出来た。</p>					a				
<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																			
項目	経営計画策定件数					項目						項目							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3		
目標	40	40	40	40		目標						目標							
実績	41	48	59	47		実績						実績							
達成率	103%	120%	148%	118%		達成率						達成率							
達成度	a	a	a	a		達成度						達成度							

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>																
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)															a	
<p>〈評価の理由〉</p> <p>課題や強みを支援履歴で共有することは、補助金申請等で計画書の完成度を向上させることが出来るため必要である。</p>																
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)															a	
<p>〈事業の目標は達成されているかどうか〉</p> <p>・職員会議と経営カルテで経営課題を共有したことで、指導員1人当たりの補助金支援事業所数の増加により目標を達成した。 ・支援事例の共有等により、申請書(計画書)の完成度を高めることが出来た。</p>																
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)															a	
<p>〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉</p> <p>職員会議や経営カルテにより支援先の情報を事前確認できたことで、その後のヒアリング作業のスピードが向上し、1件あたりの計画書作成支援に係るコスト(時間や費用)が低下してきている。</p>																
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合															A	
支援履歴を活用することで、経営計画策定支援目標40件(持続化補助金、元気づくり補助金)を達成することが出来た。																
<b>3. 課題</b>																
過去の支援履歴を活用した継続的な掘り起し																
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>																
<p>・指導員のみならず、支援員からも課題を抱える事業所の情報収集と共有を進める。 ・補助金募集開始前に提案候補を毎回10社程度確保する。</p>																

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	4	事業名	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画書策定支援や第二創業の推進			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>																		
事業承継は終了するまでに長期間を要する取り組みとなるが、事業承継を迎える地域の中小企業の当事者意識の高まりが遅く事業承継が進んでいないことが課題となっている。																		
<b>2. 事業のねらい</b>																		
未来意向調査による経営意向と経営資源「ヒト、モノ、カネ、コト(強み、ストーリー等)」の把握に併せて事業承継進捗調査・意向調査を行い、各事業者の経営意向・経営実態・事業承継意向の3つの情報から事業承継に向けアプローチ強化を図る。																		
<b>3. これまでの評価結果</b>																		
											過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
・後継者への経営支援に取り組むことにより、経営革新や各種補助金の利活用に取組んだ。 ・専門家のノウハウ(計画策定・フォローアップ)を職員の支援ノウハウとして吸収できるよう取組んだ。																		
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>																		
・事業承継計画策定先の継続的な拡充 ・事業承継セミナー参加による支援スキル強化																		
<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																		
<b>事業内容</b>											<b>実績</b>					<b>達成度</b>		
・事業承継計画策定先の拡充 ・支援スキル強化のための情報共有											・事業承継診断票作成により、新たなアプローチ先を拡充した。 ・セミナーへの参加及び専門家との同行支援により、支援スキル向上に努めた。					a		
<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																		
項目	事業承継計画の策定件数					項目						項目						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	
目標	5	5	5	5		目標						目標						
実績	5	5	12	5		実績						実績						
達成率	100%	100%	240%	100%		達成率						達成率						
達成度	a	a	a	a		達成度						達成度						

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>																
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																a
〈評価の理由〉																
中小、小規模事業者において、未だ事業承継の重要性への理解や当事者意識が低く、継続したアプローチが必要である。																
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																a
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																
・事業承継診断票作成により、新たなアプローチ先を拡充した。 ・セミナーへの参加及び専門家との同行支援により、支援スキル向上に努めた。																
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																a
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																
・事業承継計画策定先の拡充に取組むことにより、個社支援による効率的な事業承継計画書策定が可能となる。 ・経営課題によっては専門家派遣制度を活用するなど、早期課題解決によるコスト削減に取り組んでいる。																
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																A
・事業承継計画策定目標を達成するとともに、事業承継診断票作成により支援先の拡充を推進した。 ・セミナーへの参加及び専門家との同行支援により、職員のスキルアップにつながった。																
<b>3. 課題</b>																
・事業者が抱える課題解決への個別対応支援 ・事業承継を見据えた長期的計画策定支援																
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>																
・事業承継計画策定先の継続的な拡充を推進する。 ・専門家派遣制度の活用等、課題解決に向けた継続的な個社支援を推進する。 ・経営革新計画策定及び補助金の利活用等を提案する。																

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	5	事業名	若手後継者向けセミナーの実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>																			
地域の中小企業及び小規模事業者の経営者の高齢化に伴い、事業の継続が困難に陥るケースが増えており、地域経済の持続的発展のためにも、計画的かつ円滑な事業承継を実現することが必要となっていた。																			
<b>2. 事業のねらい</b>																			
事業承継の関心と理解を深め、円滑な事業承継の推進を図ることを目的に、事業承継セミナーを開催し、事業承継を進めるための第一歩の機会を提供する。																			
<b>3. これまでの評価結果</b>												過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
・身近な経営者(青年部OB)を講師とし、事業承継に関する具体例を学んだ。 ・事業承継について、継続的なセミナー開催が望まれている。																			
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>																			
・青年部を対象とした事業承継セミナーの実施 ・外部セミナーの情報提供及び参加の推進																			
<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																			
<b>事業内容</b>												<b>実績</b>				<b>達成度</b>			
・青年部主催による事業承継に関するセミナーの実施 ・外部セミナー受講による事業承継に関する基礎的知識の習得												・青年部主催により事業承継セミナーを開催し、9名の青年部員が参加した。 ・外部セミナーを受講し、事業承継に関する事例を学んだ。				a			
<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																			
項目						項目						項目							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3		
目標						目標						目標							
実績						実績						実績							
達成率						達成率						達成率							
達成度						達成度						達成度							

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>																	
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																	a
〈評価の理由〉 ・講師から事業承継体験談を聞くことで、経営者である親とのコミュニケーションの重要性を学ぶとともに、事業承継への意識向上へつながる。 ・外部セミナー受講により多様な事業承継の実例やノウハウを習得できる。																	
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																	a
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 ・青年部主催により事業承継セミナーを開催し、9名の青年部員が参加した。 ・外部セミナーを受講し、事業承継に関する事例を学んだ。																	
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																	a
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 ・身近な青年部OBを講師とすることにより、開催にかかるコスト(金銭・時間等)抑制に取り組んでいる。 ・具体的な実例を学ぶことで、事業承継に関する意識の向上、効率的な知識習得に努めた。																	
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																	A
・身近な経営者(青年部OB)を講師としてセミナーを開催し、事業承継に関する意識の向上につながった。 ・令和元年度のセミナー参加者1名が、令和2年度に事業承継を完遂することができた。																	
<b>3. 課題</b>																	
・経営者と後継者の事業承継に対する意識の統合 ・事業承継に対する認識の向上																	
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>																	
・経営者並びに後継者の相互理解を深めるためのセミナーを開催する。 ・事業承継への意識を高めるための外部セミナーの受講を提案する。																	

## 継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	6	事業名	ネットde記帳進捗管理表の効果的な活用による平準化の推進			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	安田 幸博	施策コード	3	施策名	経営目標実現のためのネットde記帳促進		

## 【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>																			
決算時期の集中業務をさけるため、業務の分散化による平準化を図る必要があった。																			
<b>2. 事業のねらい</b>																			
ネットde記帳進捗管理表の効果的な活用による平準化の推進を図る。平準化を図ることにより、提案型の記帳支援に移行していくことを図る。																			
<b>3. これまでの評価結果</b>																			
												過年度	H29	—	H30	B	R1	A	R2
<ul style="list-style-type: none"> <li>全職員との情報(進捗)共有が図られるようになった。</li> <li>デジタル化、見える化により、目標設定や進捗管理がしやすくなった。</li> <li>業務の分散化により、決算期の集中業務の軽減がされ、超過勤務時間及び手当が削減された。</li> </ul>																			
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>改善策の検討、提案による平準化の向上</li> <li>簡易診断レポートを活用した財務会計活用型記帳指導への移行</li> </ul>																			
<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																			
<b>事業内容</b>												<b>実績</b>				<b>達成度</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月実施している経営支援委員会において各事業所の進捗状況を確認した。</li> <li>飛込決算事業所や新会員に対して自社の経営状況を適切に把握するよう、ネットde記帳の利用を促進した。</li> </ul>												<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所の進捗状況を管理することで、提出が遅れている事業所には早期提出を依頼し決算時期の業務集中を軽減できた。</li> <li>月次処理の適正化及び簡易診断レポート活用による経営改善を行うため、飛込決算事業所や新会員に対してネットde記帳の利用を促進した。</li> </ul>				<b>a</b>			
<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																			
項目	ネットde記帳の促進					項目						項目							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3		
目標	3	3	4	4		目標						目標							
実績	3	2	4	5		実績						実績							
達成率	100%	66%	100%	125%		達成率						達成率							
達成度	<b>a</b>	<b>c</b>	<b>a</b>	<b>a</b>		達成度						達成度							

## 【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>																	
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																	<b>a</b>
〈評価の理由〉																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>月次処理進捗管理表を活用して進捗状況を把握することにより、提出が遅れている事業者への対応を協議し、早期提出を促した。</li> <li>飛込決算からの移行等により、新規委託先の獲得を行った。</li> </ul>																	
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																	<b>a</b>
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所の進捗状況を管理することで、提出が遅れている事業所には早期提出を依頼し決算時期の業務集中を軽減できた。</li> <li>月次処理の適正化及び簡易診断レポート活用による経営改善を行うため、飛込決算事業所や新会員に対してネットde記帳の利用を促進した。</li> </ul>																	
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																	<b>a</b>
〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																	
月次処理の進捗状況を管理することで、業務の平準化が図られ、超過勤務時間及び手当が低減された。																	
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																	<b>A</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗状況が見える化することで、記帳業務における平準化が進み、決算期への業務集中を概ね避けることができた。</li> <li>簡易診断レポートの定期的な提供により、月次処理の適正化が図られ、経営の改善にもつながった。</li> </ul>																	
<b>3. 課題</b>																	
税務申告のための記帳業務から経営改善に向けた財務会計活用型支援への移行																	
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>																	
これまでの取組により平準化は概ね達成したことから、税務申告のためだけではなく適正な計数管理、財務会計活用型支援を行うため、飛込決算事業所や新会員に対してネットde記帳の利用促進を行う。また、これに伴い令和3年度は事業名を「財務会計活用のためのネットde記帳加入促進」に変更し、事業内容も変更する。																	



継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	7	事業名	経験豊富な職員と若手職員によるペア支援制の導入			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	安田 幸博	施策コード	3	施策名	経営目標実現のためのネットde記帳促進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

職員の異動や若年化などにより、記帳継続指導業務の質的向上が求められていた。

2. 事業のねらい

職員のペア制を導入することにより、簡易診断レポートを活用した定期的な経営分析や経営計画策定支援を行うことで事業者の持続的発展を目指すと共に、若手職員の資質の向上と支援体制の構築を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

- ・月1回の定期支援会議を開催し、経験豊富な支援員から経験の浅い支援員に対し、指導・助言等を行う環境が構築された。
- ・経営指導員とペア制にして簡易診断レポートを活用した分析を行い、課題の抽出や解決提案を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・計画的な定期巡回等による適切な月次処理の推進及び財務データの提供による改善提案
- ・支援スキル強化のための「商工会財務戦略アドバイザー検定」取得

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な簡易診断レポート提供により、経営課題の抽出及び解決提案を行った。</li> <li>・支援スキル強化のため「商工会財務戦略アドバイザー検定」を受験した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援員1人あたり13件(合計65件)の簡易診断レポートを活用した提案を行った。</li> <li>・商工会財務戦略アドバイザー検定において1名が「シルバー」認定を受けた。</li> </ul>	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

簡易診断レポート提供						項目						項目					
項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	25	50	65	80		目標						目標					
実績	25	51	56	65		実績						実績					
達成率	100%	102%	86%	81%		達成率						達成率					
達成度	a	a	b	b		達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **b**

〈評価の理由〉

財務会計活用型記帳指導において、ペア制による簡易診断レポートの相互チェックはチーム支援による有効な分析、診断を行うために必要である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・経営支援員1人あたり13件(合計65件)の簡易診断レポートを活用した提案を行った。
- ・商工会財務戦略アドバイザー検定において1名が「シルバー」認定を受けた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **b**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

記帳業務のスキル向上により、超過勤務時間及び手当が低減された。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

- ・簡易診断レポートの提供により、事業所の課題を抽出し、解決策の提案につながった。
- ・商工会財務戦略アドバイザー検定の受験により、記帳業務のスキル及び支援力が向上している。

3. 課題

タイムリーな経営分析の実施及び簡易診断レポートの提供

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・これまでの取組により、簡易診断レポートの作成に慣れてきたことから、提供頻度及び診断内容の質的向上を図る。
- ・事業実施当初と比較して若手職員の支援スキルが向上してきていることから、令和3年度は事業名を「財務データを活用した解決提案の実施」に変更し、事業内容も変更する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード*	10	事業名	創業塾、講習会等の近隣商工会との共同開催による受講機会の提供			戦略コード*	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード*	4	施策名	近隣商工会との広域連携事業の実施		

【事業内容】

**1. 事業実施当初の背景**

商工会の限られた経営資源を最大限に活用し、各種事業を効率的・効果的に実施するために、同一事業の共同実施や共通の地域課題に対する取り組みの連携など、地域を越えた商工会間の広域連携強化の必要性に迫られている。

**2. 事業のねらい**

組織として蓄積した支援ノウハウを共有して有効に活用することで、個社支援に集中できる環境を整備するとともに、支援レベルの平準化を図り、事業者に対し質の高い支援を提供する

**3. これまでの評価結果**

過年度	H29	—	H30	C	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

・共通の事業者ニーズに対応する講習会を開催した。  
 ・各地域が抱える課題が異なることから、既存事業の評価と見直しを行い、連携の可能性について協議検討を重ねる必要がある。

**4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応**

近隣商工会で開催する講習会開催情報の相互周知及び相互参加

**5. 事業内容と実績** 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
事業者が抱える課題解決のため、多様なテーマを設けた講習会の開催	地域課題をテーマとした講習会を開催し、近隣商工会へも広く周知・相互参加することにより受講機会を提供した。	a

項目	広域連携事業の実施					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	4	4	5	3		目標						目標						
実績	2	2	2	4		実績						実績						
達成率	50%	50%	40%	133%		達成率						達成率						
達成度	C	C	C	A		達成度						達成度						

【事業評価】

**1. 3つの観点からの評価**

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **b**

〈評価の理由〉

・多様化する経営課題に対応するため各地域のニーズを把握した多様な支援策を講じる必要がある。  
 ・事業者が抱える経営課題は個社、地域においてそれぞれ異なり、ニーズに対応した多様な講習会開催が求められている。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合) **a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

地域課題をテーマとした講習会を開催し、近隣商工会へも広く周知し、相互参加することにより受講機会を提供した。

【効率性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

近隣商工会において開催される講習会に相互に参加することにより、講習会開催にかかるコスト、時間を削減するとともに、多様なテーマによる講習会を開催した。

**2. 総合評価・理由** A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

・地域課題をテーマとした講習会を開催するにあたり、広域的に受講できるよう広く周知することで受講機会の提供に取組んだ。  
 ・近隣商工会との連携の可能性について協議・検討する場を設定できなかった。

**3. 課題**

・各事業者が抱える課題の把握及び抽出に向けた取組みの実施  
 ・近隣商工会と連携した経営課題解決につながる講習会の実施

**4. 今後の対応方針(改善点)**

・近隣商工会との情報共有に努め、相互に参画する体制を構築する。  
 ・近隣商工会では独自の経営発達支援計画のもとで事業を実施しており、相互に情報を共有・参画することで多様な課題解決を広域的に推進する。  
 ※令和3年度は評価指標名を「広域参画事業の実施」に変更する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	11	事業名	県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	安田 幸博	施策コード	5	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者が抱える課題や支援ニーズは複雑多岐に渡るとともに高度化している。職員の世代交代も進むなか、事業者のニーズに応じて、切れ目のない一貫した経営支援を行うために、支援スキルの向上と支援レベルの標準化が求められている。

2. 事業のねらい

複雑化、多様化する事業者の課題に対して、効果的に支援できるよう県連合会や中小企業大学校等の研修へ参加してスキル向上を図るとともに、展示会や商談会へ職員を派遣し、最新の市場動向について調査・研究を行う。習得した個々の支援ノウハウは内部で共有し、OJTにより商工会全体の支援力向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

商工会を取り巻く環境変化に合わせて、職員自身も自己研鑽の必要性を感じ、高い意識で研修への参加に臨んでいる。また、習得した知識や収集した情報は職員全体で共有し、日頃の経営支援に生かしている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

職員会議等で支援手法や支援の好事例を共有するOJTを推進し、商工会全体の支援レベルの向上を図る。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完了した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
民間企業が主催する研修や中小企業大学校等の研修への派遣	県連合会のみならず、民間企業主催の研修にも独自に派遣した。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **a**

<評価の理由>

事業者が抱える課題は多岐にわたることから、経営環境の変化や職員の支援レベルに応じて、県連合会のみならず、民間企業が主催する研修会にも独自に派遣している。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

<事業の目標は達成されているかどうか>

県連合会のみならず、民間企業主催の研修にも独自に派遣した。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **b**

<コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由>

研修への参加者を絞り込み、職員会議等において研修内容を全体で共有している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

各種研修へ職員を積極的に派遣しており、研修で得た知識やスキルは全職員に共有し、日々の経営支援に活用している。

3. 課題

商工会全体の支援レベルの向上

4. 今後の対応方針(改善点)

職員の支援レベルや成長プランに合わせて県連合会が主催する研修のみならず、民間企業が主催する研修にも積極的に派遣する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	12	事業名	職場内の支援事例、支援手法の共有化			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	太田 美咲	総轄者名	安田 幸博	施策コード	5	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>																						
地域小規模事業者の経営課題が複雑化している中、これまで支援業務の中心であった記帳、税務、金融にとどまらず、事業承継や経営革新といった新事業展開やビジネスモデルの再構築など、より高度な支援が求められるようになっている。																						
<b>2. 事業のねらい</b>																						
経営支援を通じて得られたノウハウを担当職員に留めることなく職場全体で共有することで、チーム支援による商工会としての生産性向上や支援機関としての支援力強化を図る。																						
<b>3. これまでの評価結果</b>															過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
・定期的な支援事例報告・支援手法の共有には至っていないが、メールによる情報の共有や、外部研修への積極的な派遣等目的達成に向けて着実に近づいている。 ・ものづくり補助金、経営革新計画策定、事業承継実行支援等これまで習得したスキルを実務へ反映させようとしている職員が増えてきている。																						
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>																						
職員会議や職種別会議による支援事例・手法共有の定着																						
<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																						
事業内容										実績						達成度						
・外部研修や経営支援を通じて習得した知識やノウハウの全職員への共有 ・専門家派遣事業への経営支援員の帯同										・習得した知識やノウハウの共有により、各種補助金申請等実務への活用につながった。 ・経営支援員も専門家派遣に帯同し、支援ノウハウを習得した。						a						
<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																						
項目	支援の事例件数					項目	習得スキルの実務活用					項目										
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3					
目標	3	3	3	3		目標	11	12	13	14		目標										
実績	5	14	12	7		実績	28	32	55	53		実績										
達成率	167%	467%	400%	233%		達成率	255%	267%	423%	379%		達成率										
達成度	a	a	a	a		達成度	a	a	a	a		達成度										

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>																	
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																	a
〈評価の理由〉 高度化、多様化する事業者の支援ニーズに対応した支援を行っていくためには、個人だけでなく商工会全体としての支援が必要不可欠であり、日々の経営支援や研修等で得た知識や支援ノウハウを全職員と共有している。																	
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																	a
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 ・習得した知識やノウハウの共有により、各種補助金申請等、実務への活用につながった。 ・経営支援員も専門家派遣に帯同し、支援ノウハウを習得した。																	
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																	b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 職員会議での報告が主であるが、速やかに共有すべき内容については、メールによる情報共有を行っている。																	
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																	B
・日常の経営支援を通じて得た知識やノウハウは全職員と共有し、それぞれの実務への活用につながっている。 ・経営指導員のみならず経営支援員も専門家派遣に同行することで支援スキルが向上した。																	
<b>3. 課題</b>																	
適切なタイミングでの支援事例・ノウハウの共有																	
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>																	
職員会議での報告が主であるが、今後は支援事例やノウハウをより効果的に活用できるよう、メールによる共有を増やすなど適切なタイミングでの共有を図る。																	

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 13, 事業名, 会員加入促進マニュアルに基づく加入促進運動の実施, 戦略コード, 3, 戦略名, 事業者が主役の商工会, 商工会名, 潟上市商工会, 担当者名, 千葉 恵美子, 総轄者名, 安田 幸博, 施策コード, 6, 施策名, 会員加入促進運動による活動強化

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。

2. 事業のねらい

会員にとって魅力ある商工会であり続けるために、役職員が同一の意識を持ち、一体となって加入促進に取り組むことで商工会組織の活動強化を図る。

3. これまでの評価結果

Table with 10 columns: 過年度, H29, -, H30, C, R1, B, R2

- 定期巡回や金融機関との連携により、地域の商工業者情報を収集して商工業者台帳を整備し、商工業者の実態把握に努めている。
創業支援から会員加入への取込みが成果を上げている。
重点目標を定めターゲットを明確にすることで、全職員が加入促進運動に取り組む体制も整備されてきている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- 創業者、特に潟上市の創業補助金の申請を行う者については、商工会の支援が必須であることから、確実に会員に取り込むことについて商工会内で共通の理解を図った。
加入促進ツールを用意し、商工会加入のメリットを明確にした。
非会員(ターゲット)へのアプローチを強化した。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

Table with 3 columns: 事業内容, 実績, 達成度. Content includes details about business plan and results for H29 and H30.

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 18 columns: 項目, 新規会員加入者数, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 項目, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 項目, 年度, H29, H30, R1, R2, R3. Includes target and actual performance data.

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

高齢化に加え、災害や感染症拡大など事業者を取り巻く環境が非常に厳しいことから、廃業に伴う脱退が今後も増加していくことが予測される。商工会組織を維持していく限り、会員増強は当然の課題として継続的に取り組むべきものであり、将来に渡って成果の検証を行い、より効果的な方法を模索していく必要がある。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

事業継続力強化のための経営支援、事業者育成のための創業支援などを通じて、地域唯一の経済団体としての必要性、加入メリットを広く周知したことより、今年度の目標を達成することができた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- 経営支援、融資など商工会としての基本的な活動を通じて、地域の商工業者情報を正しく把握できていた。
加入促進計画に基づき、役員とも情報共有を図りながら職員全体で取組んだ。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

- 経営支援を主とした加入メリットを広く周知し、目標加入数を達成したことは大きく評価できる。
商工業者の実態も正しく把握されており、ターゲットの絞り込みやアプローチ方法など、今後の加入促進活動を検討するうえで、効率的に進めることができる。
職員全体が加入推進活動の重要性を理解し、主体的に取り組む姿勢が見られた。

3. 課題

- 役員の地域ネットワークを通じた未加入の商工業者の実態把握
商工業者数、会員数の推移の実態を役員とも共有し、役職員が一体となった会員加入促進活動の展開
加入メリットを明確にし、新規会員獲得及び任意脱退の防止策の強化

4. 今後の対応方針(改善点)

- 市や金融機関とも連携し、引き続き商工業者情報の把握に努める。
加入促進計画の策定を早期に行い、重点推進期間の設定を前倒しすることで、活動の検証を繰り返しながら目標到達期間の短縮を図る。
商工会の加入メリットを明確にし、定型で使用できる加入促進ツールを導入する。
加入促進の成功事例から効果的なアプローチ方法を検証し、職員の加入促進活動のレベルアップを図る。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	14	事業名	若手農業者へのアプローチによる事業化等の促進			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	6	施策名	会員加入促進運動による活動強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。

2. 事業のねらい

会員の増強を推進するため、6次産業化を目指す農業者にも焦点をあて、事業化の支援を契機として会員への取込みを狙う。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1	C	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

事業化を目指す農業者の実態把握が困難であり、新規加入には繋がらなかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・農業者の取込みに対する妥当性の検証と、農業者へのアプローチ方法を役員間で検討し、加入促進計画を立てる必要がある。
- ・道の駅に出店している農業者に限定せず、事業化の可能性の高い若手農業者へターゲットを広げてアプローチを図る。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
商工会青年部とJA青年部との交流を通じて、若手農業者を新規会員重点ターゲットとして加入促進活動を行う。	コロナ禍により会合や親睦交流事業等が開催できなかったため、若手農業者との接点を持つことができなかった。	c

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	達成度					項目	達成度					項目	達成度				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **b**

〈評価の理由〉

経済社会の変化に応じて新分野展開や業態・業種転換等が加速するなか、農業者の事業化も注視すべき動きであり、商工業者に成りうる者の実態を把握することは必要なことである。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **c**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

現時点で農業者との接点がないため、農業者の取込みを加入促進の重点に位置づけることは困難である。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **c**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

農業者との接点がない以上、目標に掲げて動くことに無理があるため、今後の取組みについても期待はできない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **C**

ターゲットとしている農業者の実態把握が困難なことから、取組み方法や目標設定が曖昧であり、加入促進につなげることができなかった。

3. 課題

農業者との接点を持っていないことから、再度ターゲットを見直し、別の観点から会員の増強を図る必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

再度事業の検証を行い、農業者をターゲットする取組みの妥当性や有効性について検討するとともに、新たな事業への転換についても考える必要がある。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	15	事業名	加入特典の検討と加入推進期間の導入			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	6	施策名	会員加入促進運動による活動強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少により組織力の低下が懸念されているなか、会員事業所の高度な課題に対応する個社支援を充実させるためには、会員増強による組織基盤の強化を図ることが求められている。

2. 事業のねらい

会員にとって魅力ある商工会であり続けるために、役職員が同一の意識を持ち、一体となって加入促進に取り組み、商工会組織の活動強化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	C	R1	C	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

加入特典の導入や重点加入推進期間の設定はなく、効率的な加入推進活動を行っているとは言い難い状況にあった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

重点加入推進期間を設定して活動にメリハリをつけ、また、加入特典を設定して通常時との差別化を図ることで、加入のタイミングを逃さないように取り組む。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・重点加入促進期間を設定し、活動にメリハリを持たせ、目標達成までの進捗状況を明確にする。 ・わかりやすい加入メリットを提示し、タイミングを逃さずに会員に取り組む。	持続化給付金の駆け込みを見据え、R2.10.1~12.31を重点加入促進期間として目標達成までの道筋を明確にし、目標を達成した。加入メリットとして、給付金等の申請を手厚くサポートして企業の業績回復に直接的につながる支援を行った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	達成度					項目	達成度					項目	達成度				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **a**

〈評価の理由〉

目標を確実に達成するために期間を定め、進捗状況を共有しながら進めたことで、効率的かつ確実な推進活動が可能となり、目標達成に至った。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

持続化給付金の駆け込みを見据え、R2.10.1~12.31を重点加入促進期間として目標達成までの道筋を明確にし、目標を達成した。加入メリットとして、給付金等の申請を手厚くサポートして企業の業績回復に直接的につながる支援を行った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

重点期間を設定することで、事務局一丸となって加入促進活動に集中したことで目標達成に至った。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **A**

計画に則った集中的な取組と、商工会の使命である個社支援に対して、存在価値と必要性を感じてもらえたことで目標達成に至った。

3. 課題

成功事例の蓄積と今年度の活動の検証と見直しを行い、次年度の計画に反映することで、早期の目標達成を実現する。

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・引き続き重点加入促進期間を設定し、集中的に会員獲得に取り組む必要がある。
- ・早期に取り組むために、加入促進計画の策定時期を早め、職員各自が計画的かつ主体的に取り組む体制を整備していく。
- ・加入特典の設定については必要性を役職員で検討し、目覚ましい効果が見込めるようであれば導入していく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	16	事業名	事務局体制のあり方			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	伊藤公人	総轄者名	安田 幸博	施策コード	7	施策名	充実した個社支援のための組織のあり方検討		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事務所内が見えづらく入りにくい、活気がなく雰囲気が暗いという声がある。また広域指導センターに相談室がないという課題解決に取り組む。

2. 事業のねらい

入りやすい、相談しやすい機能的で開放的な商工会を目指すとともに、会員相互のコミュニケーション構築や将来的な本支所統合を含む職員数減少への対策を検討する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

・定期的なミーティングや各種職場内会議の開催により職員間での情報共有を図ることができ、巡回時等の会員への情報提供及びコミュニケーションを図ることができた。  
・明るく、元気よくをスローガンに会員に向けてのあいさつ、声かえの徹底を図り、気兼ねなく入りやすい事務所づくりを行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

広域指導センターのあり方、将来的な本所統合や職員の減少対策についての検討

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
コロナウイルス感染症対策支援のための窓口相談機能向上	・持続化給付金相談や金融相談などで来館者が増加する中で、安全面に配慮した窓口支援を行った。 ・支給されたパソコンとモニターを活用して支援機能を強化した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

窓口相談者の来所数						項目											
項目	窓口相談者の来所数					項目	項目										
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	6%増(657)	7%増(663)	8%増(669)	9%増(675)		目標						目標					
実績	-14%(568)	-60%(270)	-62%(255)	28%(864)		実績						実績					
達成率	86%	40%	38%	128%		達成率						達成率					
達成度	b	c	c	a		達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

コロナ禍の非常事態において、支援対策を効率的に活用するためには窓口相談相談機能の向上は必要性である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・持続化給付金相談や金融相談などで来館者が増加する中で、安全面に配慮した窓口支援を行った。  
・新たに導入したパソコンとモニターを活用して支援機能を強化した。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

窓口相談機能を向上したことで、相談者1人あたりの支援時間が短縮され効率の高い支援ができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点的評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点的評価結果がc判定2つ以上の場合 A

・非常事態時の対応として窓口機能を向上したことにより会員、非会員に係らず多くの相談に対応できた。  
・全職員によるスピーディーな窓口対応により商工会に対する評価が向上した。  
・相談後の非会員からの会員加入申し込みにつながった。

3. 課題

広域指導センターのあり方、将来的な本所統合や職員の減少対策についての検討

4. 今後の対応方針(改善点)

広域指導センターのあり方、将来的な本所統合や職員減少対策について、職員ワーキンググループ等で協議を進める。



継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	17	事業名	職員自らによる職場改善活動の実施			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	伊藤公人	総轄者名	安田幸博	施策コード	7	施策名	充実した個社支援のための組織のあり方検討		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>																			
業務量の見直しや平準化を図り、残業時間の削減や個社支援へ集中できる環境整備を図る必要がある。																			
<b>2. 事業のねらい</b>																			
職種別会議を通じて業務の見直しなどを検討し、本支所の業務集約によるスリム化を図ることにより、効率的な業務を行い残業時間の削減及び個社支援に集中できる環境の整備を図る。																			
<b>3. これまでの評価結果</b>												過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
定例の職種別会議の開催により、進捗管理の徹底、資質向上並びに業務改善が図られ効率的な業務運営につながり、個社支援強化の体制づくりが図られた。																			
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>																			
定例職種別会議で既存事業や業務の見直しを図ると共に、コロナ禍でもスムーズな職員連携が図れるよう業務のオンライン化(オンライン会議、オンライン講習会)を進めた。																			
<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																			
<b>事業内容</b>												<b>実績</b>			<b>達成度</b>				
・職員会議のオンライン化 ・会員向け講習会のオンライン受講対応												・月例の職員会議に加え、次期アクションプログラム検討のワーキング会議等でオンライン会議での開催が定着した。 ・会員向け講習会について、オンライン受講と会場受講の選択肢を設け、配慮した。			a				
<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																			
項目						項目						項目							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3		
目標						目標						目標							
実績						実績						実績							
達成率						達成率						達成率							
達成度						達成度						達成度							

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>																	
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																	a
〈評価の理由〉 コロナウイルス感染症により、世の中のオンライン化が大きく進展したため、商工会職員も通常スキルとしてコミュニケーションに使用する必要がある。																	
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																	a
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 ・月例の職員会議に加え、次期アクションプログラム検討のワーキング会議等でオンライン会議での開催が定着した。 ・会員向け講習会について、オンライン受講と会場受講の選択肢を設け、配慮した。																	
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																	a
〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 ・オンライン会議では、これまで1回(1人あたり)往復30分かけていた移動コストが無くなった。 ・オンライン講習会により招聘講師の旅費支出が低減された。 ・オンライン講習会により遠方で開催される著名講師の講習会受講機会が増えた。																	
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																	A
オンライン会議、オンライン講習会の導入により、業務効率が大きく向上するとともに、会員へのオンライン化の利活用提案へもスムーズな対応することが出来た。																	
<b>3. 課題</b>																	
オンラインを生かした更なる業務効率化																	
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>																	
・定例職種別会議等により、既存事業や業務の見直しについて協議を行い、更なる業務改善推進する。 ・職員間で業務内容の把握を行い連携できる体制づくりを強化する。																	

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	18	事業名	受託業務のあり方の検討			戦略コード	4	戦略名	機動的・効果的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	8	施策名	受託業務の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域中小・小規模事業者の持続的な発展に向け、個社支援の充実と強化を図るためには、商工会業務のより効率的な運営を行うことが求められおり、中でも受託業務については検証と見直しが必要である。

2. 事業のねらい

受託事業の内容及び費用対効果、会員事業者及び地域への波及効果、商工会のかかり度合いなど、受託料の見直しや受託業務のあり方等について検討し所要の対応を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	A	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

受託業務を集約化できたことにより、商工会業務の効率化と個社支援強化につながる体制整備を図ることができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

受託業務である秋田県佃煮組合と佃水会について、事業内容及び費用対効果、地域等への波及、本会との関わり等の観点から検証し、今後のあり方等について組織内での検討を行った。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
受託業務について、受託業務等評価シート作成の結果を踏まえて、今後の運営等について団体側と協議する。	受託業務等評価シートの結果、秋田県佃煮組合はB(見直し)、佃水会はC(廃止)という結果であったため、両団体の統合に向けて具体的な協議を進めた。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **b**

〈評価の理由〉

秋田県佃煮組合と佃水会の事業の効率化を図ると共に、組織の実態を勘案して統合する方向について検討している。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

受託業務等評価シートの結果、秋田県佃煮組合はB(見直し)、佃水会はC(廃止)という結果であったため、両団体の統合に向けて具体的な協議を進めた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **b**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

組織を一本化することで受託事務の効率化が図られ、商工会本来の重点事業に注力することができるということは、商工会員にとっても大きなメリットであることから、受託団体の理解を得られるよう解決に向けて働きかけを行っている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

佃水会については、スモルトの活動と共に佃煮組合の事業部化について検討がされている。実現までにはもう少し時間が必要ではあるが、確実に前進している状況である。

3. 課題

秋田県佃煮組合と佃水会の統合問題の早期解決を図るため、目標とするスケジュールと具体的に実施すべきことを明確にする必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・佃水会を秋田県佃煮組合の組織傘下に統合するための具体的な方策、時期について検討する。
- ・自主運営に向けた支援を強化する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	19	事業名	中長期財政運営計画の策定			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	加藤 慎也	総轄者名	安田 幸博	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業や脱退による会員減少に伴い収入の減少が予想されるため、中長期的な財政シミュレーションを行い、将来に向けた財政の安定化を検討する必要がある。

2. 事業のねらい

未来意向調査結果により得られたデータを基に、廃業等による収入変動予測を反映させた財政シミュレーションを行い、経費の削減や手数料基準の検討・見直しを行いながら中長期の財政運営計画を策定し、将来的な財政の安定化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションを策定し、短期・長期的な財政状況を明確にした。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・財政委員開催による財政シミュレーション説明と意見集約
- ・広域指導センターの統廃合を見据えた見積り依頼

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・短期・長期的な収支見込みを財政シミュレーションへ反映 ・ムリ・ムダな業務の見直し	・再精査した財政シミュレーションをもとに財政委員へ現状を説明し、会費規程の見直しについて一定程度理解を得た。 ・目標値には至らないが、残業総時間数はR1よりも10時間減少した。	<b>b</b>

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	残業時間の削減					項目	自己財源比率					項目					
	H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3
目標	-3%(419)	-6%(406)	-9%(393)	-12%(380)		目標	36.4%	36.5%	37.0%	37.5%	目標						
実績	199%(835)	109%(446)	124%(490)	125%(480)		実績	35.6%	36.5%	38.1%	37.0%	実績						
達成率	0%	90%	76%	75%		達成率	98%	100%	103%	99%	達成率						
達成度	<b>c</b>	<b>b</b>	<b>c</b>	<b>c</b>		達成度	<b>b</b>	<b>a</b>	<b>a</b>	<b>b</b>	達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **a**

〈評価の理由〉

- ・広域指導センターの統廃合を検討するうえで、10年先の財政シミュレーションは行動指針にもなり必要である。
- ・働き方の向上のため、業務改善は継続的に行う必要がある。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・再精査した財政シミュレーションをもとに財政委員へ現状を説明し、会費規程の見直しについて一定程度理解を得た。
- ・目標値には至らないが、残業総時間数はR1よりも10時間減少した。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **a**

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- ・本所、広域指導センター間の移動を減らすことにより業務効率向上に取り組んでいる。
- ・チーム作業により作業効率向上に取り組んでいる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

- ・再精査した財政シミュレーションをもとに財政委員へ現状を説明及び意見集約したことで、今後の会費規程の見直しについて前向きに進めていく方向性が明確となった。
- ・目標値には至らなかったが、総残業時間数は着実に減少しているため、さらなる業務改善を推進していく。

3. 課題

- ・財政シミュレーションによる単年度赤字(5年後)の解消に向けた取組の実施
- ・広域指導センターの将来のあり方検討
- ・業務スキーム見直しによる作業効率の向上

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・財政シミュレーションをベースに、会費規程の見直しについて職員ワーキンググループで協議し、財政委員会へ提案する。
- ・広域指導センターの窓口対応状況について検証する。
- ・特に1~3月の残業時間を削減できるように年内の業務計画(管理)を徹底する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	20	事業名	受益者負担に則した新たな手数料規程の検討(手数料規程の改定)			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	加藤 慎也	総務者名	安田 幸博	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

受益者負担に則した手数料基準の検討、見直しを行い財政計画の策定をする必要がある。

2. 事業のねらい

経費の削減や手数料基準の検討・見直しを行いながら中長期の財政運営計画を策定し、将来的な財政の安定化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

全県統一の様式及び手順により財政シミュレーションを策定し、短期・長期的な財政状況を明確にした。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

財政委員開催による財政シミュレーション説明と意見集約

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・短期・長期的な収支見込みを財政シミュレーションへ反映 ・手数料収入の実態を把握し、財政委員会で収入(手数料)確保について協議	再精査した財政シミュレーションをもとに財政委員へ現状を説明し、手数料規程の見直しについて一定程度理解を得た。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

受益者負担かつ収入増加の観点から手数料規程を見直すことは必要である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

再精査した財政シミュレーションをもとに財政委員へ現状を説明し、手数料規程の見直しについて一定程度理解を得た。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) c

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

手数料収入の現状分析に至っていない状況であり、時間を要している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

再精査した財政シミュレーションをもとに財政委員へ現状を説明及び意見集約したことで、今後の手数料規程の見直しについて前向きに進めていく方向性が明確となった。

3. 課題

作業時間(量)に応じた明確な手数料規程(案)を示す。

4. 今後の対応方針(改善点)

現状の手数料規程を分析し、作業時間(量)に見合った手数料規程(案)を財政委員会で協議する。

## 継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	21	事業名	共済加入促進活動による手数料の確保			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	加藤 慎也	総轄者名	安田 幸博	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

## 【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>																		
商工会の財政の健全な運営を維持していくためには、会費や手数料収入といった自己財源の安定的な確保が重要になってきている。																		
<b>2. 事業のねらい</b>																		
会員未来意向調査の結果を基にした将来的な組織規模のシミュレーションにより、会員事業所数の減少に伴う将来的な会費収入の減少を補い財政運営の安定化を図るため、商工貯蓄共済や会員福祉共済等の加入促進を行うことで自己財源の確保を図る。																		
<b>3. これまでの評価結果</b>																		
											過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2
特にR1は、全県で唯一貯蓄共済が純増となるなど、比較的安定した手数料収入を確保してきた。																		
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>																		
共済推進において、職員間のみで実施するのではなく役員や青年部・女性部へも協力を依頼した。																		
<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																		
<b>事業内容</b>											<b>実績</b>					<b>達成度</b>		
・役員や青年部・女性部と連携して推進する共済推進計画を作成 ・青年部・女性部に独自の報奨制度を設けて協力を依頼											職員による促進はもちろんのこと、青年部・女性部からも協力を得て推進したが、R1と比べて口数は減少した。					c		
<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																		
<b>項目</b>			<b>項目</b>					<b>項目</b>										
年度			年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3				
目標			目標						目標									
実績			実績						実績									
達成率			達成率						達成率									
達成度			達成度						達成度									

## 【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>																
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																a
〈評価の理由〉																
自主財源確保の観点から共済手数料の収入は有効的であり、役員・青年部・女性部・職員が一体となった加入促進は必要である。																
【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																c
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																
職員による促進はもちろんのこと、青年部・女性部からも協力を得て推進したが、R1と比べて口数は減少した。																
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																a
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																
職員のみでなく、青年部・女性部と連携した加入促進は有効である。																
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																B
R1と比べて口数は減少したが、今年度新たに青年部・女性部と連携した加入促進を実施できたため、次年度以降も継続することで口数確保が期待できる。																
<b>3. 課題</b>																
解約口数を見込んだうえでの組織目標及び個人目標の明確な設定																
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>																
・過去5年の解約口数(会員脱退含む)を分析し、目標設定に反映させる。 ・新規会員に対する加入促進を強化する。																